

米国において、「遺伝子情報に基づいて健康保険や雇用に関して差別することを禁止する法案 (Genetic Information Nondiscrimination Act of 2007)」が成立の方向に進んでいる。2007年4月25日に下院で採決が行われ、420対3で通過した。7月10日現在、上院での投票は行われていないが、法案の成立は有望視されている。この法案では、個人の遺伝子情報によって、保険会社が保障範囲を限定することや特別な料金を課すこと、雇用者が雇用・解雇・配置転換などを意図的に行うことなどを禁止している。GINAが成立した後、米国の健康医療や臨床研究がどう変わるかが注目される。なお、我が国でも2005年より個人情報保護法が施行されているが、個人の遺伝子情報に基づく差別を禁止する法律はまだ制定されていない。

トピックス 1 米国で遺伝子情報による差別禁止法案が成立の方向へ

米国において、「遺伝子情報に基づいて健康保険や雇用に関して差別することを禁止する法案 (Genetic Information Nondiscrimination Act of 2007)」(以下、GINA) が成立の方向に進んでいる¹⁾。

GINAは2007年4月25日に下院で採決が行われ、420対3で下院を通過した。7月10日現在、上院ではまだ投票されていないが、法案の成立は有望視されている²⁾。

この法案は、以下のことを禁止している³⁾：

①雇用者による従業員の団体健康保険（雇用者がスポンサーとなり診断や予防医療を実施するもの）において、遺伝子診断を要求したり必須にしたりすること、②保険会社が遺伝子情報に基づいて保障範囲を限定したり特別な料金を課したりすること、③雇用者が個人の遺伝子情報によって雇用・解雇・配置転換などを意図的に行うこと、等。

GINAで制限される「遺伝子情報 (genetic information)」とは、①個人の遺伝子診断に関する情報、②家族の遺伝子診断に関する情報、③家族の疾病や障害の発症に関する情報、である。性別や年齢についての情報は除外される。

さらに、GINAにおける「遺伝子診断 (genetic test)」とは、遺伝子型・遺伝子変異・染色体変化を検出するために、ヒトのDNA・RNA・タンパク質・代謝物を分析することであり、従って、遺伝子型・遺伝子変異・染色体変化を検出しないタンパク質や代謝物の分析は、除外される。疾病・障害・病理学的な状態に直接関連するタンパク質や代謝物の分析も除外される³⁾。

米国国立ヒトゲノム研究所 (National Human Genome Research Institute) の所長 Francis Collins氏は、「遺伝情報による差別は研究の妨げになる」と述べ、「米国人が個人遺伝子情報を悪用されないと確信するまでは、個別化医療は定着しないだろう」と述べている¹⁾。

同研究所のホームページの Policy&Ethics の項目

にはGINAの下院通過についての記事が掲載されており、この法案の成立は、雇用や健康保険の差別から個人が守られることで、米国人が健康診断の一部として遺伝子診断を受けることを促進すると述べられている⁴⁾。

10年前までは、十前後の遺伝子診断しか存在しなかったが、現在では利用できる遺伝子診断の数は数百にも及んでいる。一方、その陰で、米国において、健康なアフリカ系米国人が鎌状赤血球貧血の遺伝子を保持しているという理由で就職が拒否されたケースや、 $\alpha 1$ アンチトリプシン欠損症に罹患した母親の子供がその遺伝子を保有しているという理由で、健康であるのに関わらず健康保険への加入を拒絶された例など、遺伝子診断に基づく差別が実際にあると言われている¹⁾。GINAが成立した後、米国の健康医療や臨床研究が、どう変わるかが注目される。

なお、日本においても個人情報保護に関する法律が2005年4月より施行された。同時に、ヒトゲノム情報を用いる研究・医療・事業に関する取り扱い指針が文部科学省・厚生労働省・経済産業省等により改定または制定されている。しかし、個人の遺伝子情報に基づく差別を禁止する法律はまだ制定されていない。

(専門家ネットワーク 都河 龍一郎氏の投稿による)

参 考

- 1) Constance Holden, (2007) Science, vol.316, 676
- 2) NewsScientist.com (6 May, 2007)
- 3) 110th CONGRESS 1ST Session H.R.493 (16 Jan, 2007)
- 4) genome.gov (米国国立ヒトゲノム研究所のHP内)
<http://www.genome.gov/24519851>